

2026 年 3 月 25 日

MJ 日本語教育学院自己点検評価委員会 御中

MJ 日本語教育学院 2025 年度自己点検・自己評価報告書に関する第三者評価

多摩大学経営情報学部教授

巴 特 尔

貴学院の 2025 年度の自己点検・自己評価書と学院長以下関係者へのヒアリングと実地調査に基づいて、以下の 10 項目に関し第三者評価を実施したので結果をご報告します。

1. 教育の理念・目標について

教職員会議等を学期ごとに実施し自己点検を行いながら「高いレベルの日本語コミュニケーション能力の育成」「相互尊重と理解を持つ国際的に優秀な人材を育成し国際社会に適応する素質の高い人材育成」の教育理念に基づいた実践的な教育が行われている。とりわけ、教職員同士の情報交換、授業研修の実施による教える側の教育水準の向上を図りながら非漢字圏からの学生に対し真摯かつ丁寧な教育を行っている。その結果として、卒業生 54 名のうち、48 名が大学や専門学校に進学するなど（5 名は就職や帰国、結婚等で在留資格変更）、志望する教育機関へ送り出すことができた。こうした地道な努力によって質の高い教育を心掛けていることは大いに評価できる。今後はよりいっそう貴学院の「小人数・面倒見の良い日本語学校」という強みを公式 HP や SNS 等を通じて国内外向けの教育広報活動を積極的に行っていただきたい。

2. 学校運営について

運営体制においては、日本語教育機関の告示基準を満たしているほか、組織運営、財務管理の決定システム・コンプライアンス制度も整備されている。組織や人事異動が発生した際は、滞ることなく関係官公庁に届け出や日本語教育機関の告示基準を更新している。

3. 教育活動について

教育理念に基づいて非漢字圏からの学生の実態に合わせた教材選びや個々の学生の学習状況を教員間で共有しながら指導の一貫性や日本語レベルの質的向上を効果的に図られており、成果も顕著であると評価できる。今後は、学院の立地を活かし地域との関わりを通じて「生きた日本語」の修得など地域から学ぶと同時に地域へ還元するような「多文化共生」の在り方を考える実践的な教育活動も期待したい。全国的に多文化共生の先行モデルとして北海道旭川市東川町にある東川日本語学校の取り組みは貴学院にとっては参考となろう。

4. 学習成果について

非漢字圏から来日された留学生に対する教育面での独自の創意工夫が教育的効果を発揮していることは高く評価できる。今後は、入学者数の増加に伴い多国籍化する可能性が高いため、学生同士の相互学習（漢字圏と非漢字圏、コミュニケーション能力と読み書き能力の相互補完関係）や文化圏に合わせた最適な教授法とテキストの開発も視野に入れて検討していただきたい。

5. 生徒支援について

留学生の学習・生活・進路相談などをきめ細かくサポートするために、留学生管理システムを活用しながら在学生の状況把握と対応を専任の教職員のほか、ネパール語やベトナム語に長けているスタッフと共に、多岐にわたる支援体制が構築され機能している。また、在校生に犯罪防止や防火・防災意識を周知徹底するために所轄の八王子警察署や消防署とも連携し、避難訓練などを実施するなど留学生が安心して学業に専念できる環境整備に努めていることは評価に値する。

6. 教育環境関連

施設や設備の安全性を維持するための点検を厳格かつ丁寧に行っているほか、学習に必要な学生用ラウンジや視聴覚機器を新たに設置したほか、各種教材や図書の充実化も図りながら多様なニーズに対応した教育環境が整っている。

7. 入学者の募集関連

学生の募集案内と学院の規定に従って、公式ウェブサイトへの記載事項やパンフレットの内容、そして仲介機関との教育理念や方針の共有を徹底しているほか、学生に対し来日前の面接と入学選考を厳格かつ公平に行うなど、適切な学生募集活動を行っている。今後は卒業生の進学先を見据えた専門学校や大学との関係構築、連携活動にも注力していただきたい。

8. 財務関連について

自社所有ビルの2階と4階に校舎を設置し、1階と3階は一般企業2社と賃貸契約を結び家賃収入を得ているため、財務関係は安定している。

9. 法令順守について

入管法等の法令順守に関し、告示基準に従い東京出入国在留管理局へ定期的に届出を行っている。また、入学時の多言語化されたオリエンテーション資料に基づいた説明会、入学後の各種講習会（生活面や関連法規）を通じて最新の法律知識等を周知徹底するための体制が整っている。また、教職員においても外部の研修会への参加や教職員同士の情報共有を通じて常に最新の法規や制度に関する情報の把握に努めている。

10. 地域貢献・社会貢献について

「地域に望まれる日本語学校」を目指すべく、北八町内会に加盟し、地元の北八祭りなどに参加しているほか、町内福祉部門に教室の貸し出しも行うなど近隣の住民やコミュニティとの健全な交流を積極的に行っており、良好な関係を維持している。また、町内の環境保全や美化活動にも教職員学生一同ボランティア活動を通じて細心の配慮に努めるなど地域社会への貢献活動が高く評価できる。

【評価結果】

上記10項目に関し、学院長以下関係者へのヒアリングと実地調査に基づき第三者評価を行った。教職員が一体となって学生募集活動から教育の質的向上、学習環境の整備、地域貢献、法令順守の徹底等の面で積極的に取り組まれていることを確認できた。いずれの項目も当初の目標を達成しており、教職員の教育への情熱と弛まぬ努力は高い評価に値するものといえよう。今後は、入学者の増加に伴い在籍学生の多国籍化が予想されるため、貴学院の恵まれた学習環境（都会過ぎず、アットホーム）を活かしながら学生同士が切磋琢磨しながら共に成長ができ、かつ地域社会との共存共栄を図ることによる真の「地域に望まれる日本語学校」を目指していただきたい。

以上